



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5282 URL http://www.geostr.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 端山 真吾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部 (氏名) 古橋 義孝 (TEL) 03-5844-1201
 経理チームリーダー
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	14,263	3.2	1,365	22.9	1,363	23.3	900	17.3
29年3月期第2四半期	13,825	53.2	1,111	—	1,105	—	768	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,018百万円(73.8%) 29年3月期第2四半期 585百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	28.78	—
29年3月期第2四半期	24.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	30,329	17,046	56.3
29年3月期	31,558	16,451	52.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 17,063百万円 29年3月期 16,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	13.50	18.50
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成30年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,100	6.6	2,800	△1.3	2,800	△0.4	1,900	△2.2	60.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期2Q	31,530,000株	29年3月期	31,530,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	245,033株	29年3月期	245,033株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期2Q	31,284,967株	29年3月期2Q	31,284,967株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。平成30年3月期の配当につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで判断させていただきたく、現時点では未定とさせていただきます、業績予想の確実性が高まった時点で、速やかに公表いたします。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年11月20日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料につきましては、説明会の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や国内需要の持ち直しから鉱工業生産が増加し、雇用所得環境の改善を背景に個人消費も堅調な推移が持続するなど、緩やかな回復基調が続いております。また、世界においても米国経済の回復やアジア経済の持ち直しにより、景気は緩やかに回復しております。今後の景気動向は引き続き堅調な推移が見込まれますが、一部の国・地域における政治情勢や政策に関するリスクもあり、注意を要する状況になっております。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は底堅く推移し、インフラ関連投資も引き続き一定規模の投資が見込まれる情勢にあり、堅調な事業環境が続いております。しかしながら、建設技能労働者及び輸送従事労働者は依然不足傾向にあり、先行きについては予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、全工場の操業最大化を実現するため、各工場の設備投資、整流化対策、相互連携強化に取り組み、全社最適生産を推進すると共に、徹底した原価低減対策を継続的に実行し、収益の上積みにも努めました。今後も、操業の最大化・安定化と原価低減の双方から効果的な施策を立案・実行し、更なる収益の向上を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高142億63百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益13億65百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益13億63百万円（前年同期比23.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億円（前年同期比17.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は303億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億28百万円減少しました。流動資産につきましては191億93百万円となり、19億31百万円減少しました。商品及び製品（前連結会計年度増減額15億75百万円）が増加したものの、受取手形及び売掛金（同△39億56百万円）、未収入金（同△1億24百万円）が減少したことが主な要因であります。固定資産につきましては、111億36百万円となり、7億3百万円増加しました。有形固定資産（同5億48百万円）、投資有価証券（同1億68百万円）が増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は132億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億23百万円減少しました。流動負債につきましては119億42百万円となり、8億34百万円減少しました。短期借入金（同4億79百万円）が増加したものの、支払手形及び買掛金（同△9億19百万円）が減少したことが主な要因であります。固定負債につきましては、13億40百万円となり、9億89百万円減少しました。長期借入金（同△10億円）が減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は170億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億95百万円増加しました。以上の結果、自己資本比率は56.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億70百万円増加し、20億63百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億44百万円の収入（前年同期は40億3百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益は13億1百万円でありましたが、売上債権の減少額（39億57百万円）、減価償却費（6億63百万円）等の収入要因と、たな卸資産の増加額（△13億98百万円）、仕入債務の減少額（△9億20百万円）等の支出要因を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億19百万円の支出（前年同期は7億87百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△9億73百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億54百万円の支出（前年同期は15億28百万円の支出）となりました。長期借入金の返済による支出（△5億円）、配当金の支払額（△4億21百万円）が主なものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,769	620,063
預け金	719,515	1,443,642
受取手形及び売掛金	8,813,549	4,856,730
商品及び製品	3,738,544	5,313,569
仕掛品	2,261,082	2,175,845
原材料及び貯蔵品	1,683,911	1,592,621
未収消費税等	-	52,031
未収入金	2,547,230	2,422,269
その他	587,806	716,727
流動資産合計	21,125,409	19,193,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,065,399	2,184,940
機械装置及び運搬具(純額)	2,374,241	2,895,263
土地	4,258,902	4,210,422
その他(純額)	493,472	450,202
有形固定資産合計	9,192,016	9,740,828
無形固定資産	85,742	73,425
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,572	1,190,747
その他	148,906	148,047
貸倒引当金	△16,602	△16,602
投資その他の資産合計	1,154,876	1,322,192
固定資産合計	10,432,635	11,136,446
資産合計	31,558,044	30,329,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,535,315	4,616,241
短期借入金	2,080,700	2,560,073
未払法人税等	854,820	488,078
未払消費税等	476,487	-
未払金	2,270,509	2,327,790
賞与引当金	537,287	539,974
受注損失引当金	20,620	6,779
訴訟損失引当金	-	35,670
その他	1,000,723	1,367,727
流動負債合計	12,776,465	11,942,336
固定負債		
長期借入金	1,200,000	200,000
役員退職慰労引当金	100,191	82,468
退職給付に係る負債	528,963	499,772
資産除去債務	88,377	88,552
その他	412,733	469,837
固定負債合計	2,330,265	1,340,631
負債合計	15,106,731	13,282,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	8,681,608	9,159,767
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	16,389,768	16,867,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,302	434,084
為替換算調整勘定	△54,022	△55,143
退職給付に係る調整累計額	△200,631	△182,942
その他の包括利益累計額合計	62,648	195,998
非支配株主持分	△1,104	△16,944
純資産合計	16,451,312	17,046,980
負債純資産合計	31,558,044	30,329,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,825,633	14,263,714
売上原価	11,233,545	11,178,254
売上総利益	2,592,088	3,085,459
販売費及び一般管理費	1,480,603	1,719,972
営業利益	1,111,485	1,365,487
営業外収益		
受取利息	128	494
受取配当金	5,121	6,363
その他	3,824	4,557
営業外収益合計	9,074	11,415
営業外費用		
支払利息	9,407	10,278
PCB処理費用	3,624	-
その他	1,650	3,098
営業外費用合計	14,682	13,376
経常利益	1,105,876	1,363,525
特別利益		
固定資産売却益	3,967	753
投資有価証券売却益	-	52
特別利益合計	3,967	806
特別損失		
固定資産除売却損	2,241	23,292
訴訟損失引当金繰入額	-	35,670
訴訟関連損失	-	3,675
特別損失合計	2,241	62,638
税金等調整前四半期純利益	1,107,603	1,301,693
法人税等	411,146	415,950
四半期純利益	696,457	885,742
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△71,543	△14,763
親会社株主に帰属する四半期純利益	768,000	900,505

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	696,457	885,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,453	116,781
為替換算調整勘定	△3,337	△2,198
退職給付に係る調整額	8,165	17,688
その他の包括利益合計	△110,626	132,272
四半期包括利益	585,831	1,018,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659,009	1,033,855
非支配株主に係る四半期包括利益	△73,178	△15,840

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,107,603	1,301,693
減価償却費	552,372	663,394
のれん償却額	333	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△52
訴訟関連損失	-	39,346
受取利息及び受取配当金	△5,249	△6,857
支払利息	9,407	10,278
固定資産除売却損益(△は益)	△1,786	20,248
売上債権の増減額(△は増加)	2,804,933	3,957,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,836	△1,398,283
仕入債務の増減額(△は減少)	△582,781	△920,172
前受金の増減額(△は減少)	44,831	338,479
その他	564,934	△793,875
小計	4,438,762	3,212,050
利息及び配当金の受取額	5,249	6,857
利息の支払額	△9,415	△10,269
訴訟関連損失の支払額	-	△3,675
法人税等の還付額	3,185	-
法人税等の支払額	△434,162	△760,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,003,619	2,444,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	△779,765	△973,037
有形固定資産の売却による収入	2,556	61,580
その他	△10,430	△8,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787,639	△919,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△861,366	△25,564
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
配当金の支払額	△312,516	△421,786
その他	△4,688	△6,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,528,571	△954,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,447	110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,679,960	570,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,320	1,493,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,909,281	2,063,706

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	312,849	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	156,424	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	422,347	13.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	156,424	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。